

平成 2 9 年度
道路関係補正予算配分概要

目 次

I . 平成 2 9 年度道路関係補正予算配分方針	1
II . 平成 2 9 年度道路関係補正予算配分総括表	2
III . 事業別概要	2
IV . 都道府県別等配分額	3
V . 配分箇所 の 具体事例	5

平成 3 0 年 2 月
国土交通省道路局
国土交通省都市局

I. 平成29年度道路関係補正予算配分方針

1. 一般公共事業

災害復旧その他緊急に必要な対応を行うため、九州北部豪雨等の大規模災害からの復旧、豪雨等による自然対策リスクが高い地域における防災・減災対策に必要な経費が計上されたところである。

配分に当たっては、追加の趣旨を十分踏まえ、「道路の防災・減災対策」について、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、重点的かつ効率的な配分を行うこととする。

2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債)

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分を行うこととする。

※この他に、防災・安全交付金(国費2,407億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※この他に、ETC2.0を利用する自動車運送事業者に対し、大口・多頻度割引の最大割引率40%から50%に拡充する措置の延長(平成31年3月末まで)等を実施するための経費(国費107億円)を計上している。

Ⅱ．平成29年度道路関係補正予算 配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	緊急防災減災事業			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
直 轄 事 業	91,781	13,235	105,016	44,243	26,445	70,688	136,024	39,680	175,704
補 助 事 業	18,788	0	18,788	5,620	0	5,620	24,408	0	24,408
合 計	110,569	13,235	123,804	49,863	26,445	76,308	160,432	39,680	200,112

(注) 事業費ベース

※この他に、防災・安全交付金(国費2,407億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

Ⅲ．事業別概要

○災害復旧・防災減災事業への対応

・道路の防災・減災事業

123,804百万円

豪雨等による自然災害リスクを回避するため、災害時の安定的な道路交通を支える代替路等の整備を推進。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	緊急防災減災事業			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	8,451	2,951	11,402	13,735	8,890	22,625	22,186	11,841	34,027
東北地方整備局	7,290	650	7,940	6,160	2,725	8,885	13,450	3,375	16,825
関東地方整備局	13,771	1,405	15,176	4,810	3,924	8,734	18,581	5,329	23,910
北陸地方整備局	5,572	1,833	7,405	1,850	2,080	3,930	7,422	3,913	11,335
中部地方整備局	14,026	2,232	16,258	4,194	1,183	5,377	18,220	3,415	21,635
近畿地方整備局	11,457	1,201	12,658	3,779	927	4,706	15,236	2,128	17,364
中国地方整備局	8,202	1,003	9,205	3,267	2,771	6,038	11,469	3,774	15,243
四国地方整備局	7,863	100	7,963	500	1,388	1,888	8,363	1,488	9,851
九州地方整備局	13,849	1,700	15,549	5,428	2,497	7,925	19,277	4,197	23,474
沖縄総合事務局	1,300	160	1,460	520	60	580	1,820	220	2,040
合 計	91,781	13,235	105,016	44,243	26,445	70,688	136,024	39,680	175,704

(注) 事業費ベース

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	緊急防災減災事業			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	100	0	100	300	0	300	400	0	400
岩手県	0	0	0	100	0	100	100	0	100
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	100	0	100	60	0	60	160	0	160
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	660	0	660	380	0	380	1,040	0	1,040
群馬県	1,380	0	1,380	240	0	240	1,620	0	1,620
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	100	0	100	60	0	60	160	0	160
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	600	0	600	0	0	0	600	0	600
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	400	0	400	160	0	160	560	0	560
富山県	560	0	560	220	0	220	780	0	780
石川県	900	0	900	480	0	480	1,380	0	1,380
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	840	0	840	300	0	300	1,140	0	1,140
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	600	0	600	60	0	60	660	0	660
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	780	0	780	0	0	0	780	0	780
奈良県	120	0	120	0	0	0	120	0	120
和歌山県	680	0	680	0	0	0	680	0	680
鳥取県	780	0	780	60	0	60	840	0	840
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	160	0	160	180	0	180	340	0	340
広島県	240	0	240	0	0	0	240	0	240
山口県	460	0	460	360	0	360	820	0	820
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	100	0	100	0	0	0	100	0	100
福岡県	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
佐賀県	460	0	460	860	0	860	1,320	0	1,320
長崎県	3,460	0	3,460	220	0	220	3,680	0	3,680
熊本県	768	0	768	0	0	0	768	0	768
大分県	640	0	640	420	0	420	1,060	0	1,060
宮崎県	920	0	920	520	0	520	1,440	0	1,440
鹿児島県	1,980	0	1,980	640	0	640	2,620	0	2,620
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	18,788	0	18,788	5,620	0	5,620	24,408	0	24,408

(注) 事業費ベース

※この他に、防災・安全交付金(国費2,407億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

V. 配分箇所の具体事例

○緊急防災減災事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
(道路の防災・減災事業)		(百万円)	
島根県 いずも おおだ (出雲市～大田市)	一般国道9号 山陰自動車道 たき あさやま 多伎・朝山道路	1,080	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：高規格幹線道路 ・事業延長：9.0km ・補正予算（追加額）投入効果 <p>並行する国道9号の防災点検要対策箇所等を回避するため、改良工事、舗装工事等を推進することで、平成30年度の開通を確実にし、災害時の安定的な道路交通を支える代替性確保ネットワークの整備を推進。</p>
徳島県 あなん とくしま (阿南市～徳島市)	四国横断自動車道 あなん しまんと 阿南四万十線 あなん とくしまひがし 阿南～徳島東	2,400	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：高規格幹線道路 ・事業延長：17.7km ・補正予算（追加額）投入効果 <p>並行する国道55号の洪水浸水想定区域を回避するため、四国横断自動車道阿南しまんと つだ とくしまひがし南四万十線の津田IC～徳島東IC間における橋梁下部工事等を推進することで、平成32年度の開通を確実にし、災害時の安定的な道路交通を支える代替性確保ネットワークの整備を推進。</p>
新潟県	一般国道8号 新潟8号 防災・震災対策	770	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：防災対策 ・補正予算（追加額）投入効果 <p>異常気象時における被害を軽減し円滑かつ迅速な応急活動を支援するため、台風・豪雨発生時等に落石等のおそれのある箇所の防災対策等を実施することで、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図る。</p>

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道 <small>とまこまい</small> (苦小牧市)	一般国道36号 <small>とまこまい さかえまち</small> 苦小牧栄町 電線共同溝	(百万円) 135	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：無電柱化 ・ 事業延長：1.0km ・ 補正予算（追加額）投入効果 緊急輸送道路の防災性の向上等を図るため、本体工事、引込管等工事等を推進することで、無電柱化を推進。
福島県 <small>しもごう みなみあいづ</small> (下郷町～南会津町)	一般国道121号 <small>しもごう たじま</small> 下郷田島バイパス	100	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：地域高規格道路 ・ 事業延長：11.1km ・ 補正予算（追加額）投入効果 並行する国道121号の特殊通行規制区間を回避するため、改良工事を推進することで、落石等による災害時の安定的な道路交通を支える代替性確保ネットワークの整備を推進。
宮崎県 <small>みやこのじょう</small> (都城市)	一般県道 <small>いいのまつやまみやこのじょう</small> 飯野松山都城線 <small>みやこのじょうしづし</small> (都城志布志道路)	600	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：地域高規格道路 ・ 事業延長：2.9km ・ 補正予算（追加額）投入効果 並行する国道222号や一般県道飯野松山都城線の防災点検要対策箇所等を回避するため、都城志布志道路（金御岳工区）における改良工事を推進することで、災害時の安定的な道路交通を支える代替性確保ネットワークの整備を推進。

(注) 事業費ベースで作成。

(ゼロ国債)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
新潟県 (上越市)	一般国道253号 上越魚沼地域振興快速道路 上越三和道路	(百万円) 400	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：地域高規格道路 ・ 事業延長：7.0km ・ 補正予算（ゼロ国債）投入効果 積雪寒冷地である門田新田地区の改良工事等の早期発注が可能となり、冬期期間を避けた施工を行うことで、平成30年度の開通がより確実になる。
鹿児島県 (志布志市～曾於市)	東九州自動車道 志布志～末吉財部	700	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：高規格幹線道路 ・ 事業延長：48.0km ・ 補正予算（ゼロ国債）投入効果 次年度に発注予定であった改良工事を前倒しすることで、志布志IC～鹿屋串良JCT間の平成32年度の開通がより確実になる。
北海道	一般国道274号 北海道274号 老朽化対策	1,369	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：橋梁修繕等 ・ 補正予算（ゼロ国債）投入効果 老朽化により損傷が進行している橋梁の修繕等を前倒して実施することで、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図る。

(注) 事業費ベースで作成。

参考資料 配分箇所の具体事例

【緊急防災減災事業】一般国道9号 山陰自動車道 多伎・朝山道路

直轄【道路】

○並行する国道9号の防災点検要対策箇所等を回避するため、改良工事、舗装工事等を推進することで、平成30年度の開通を確実にし、災害時の安定的な道路交通を支える代替性確保ネットワークの整備を推進。

《位置図》



《諸元等》

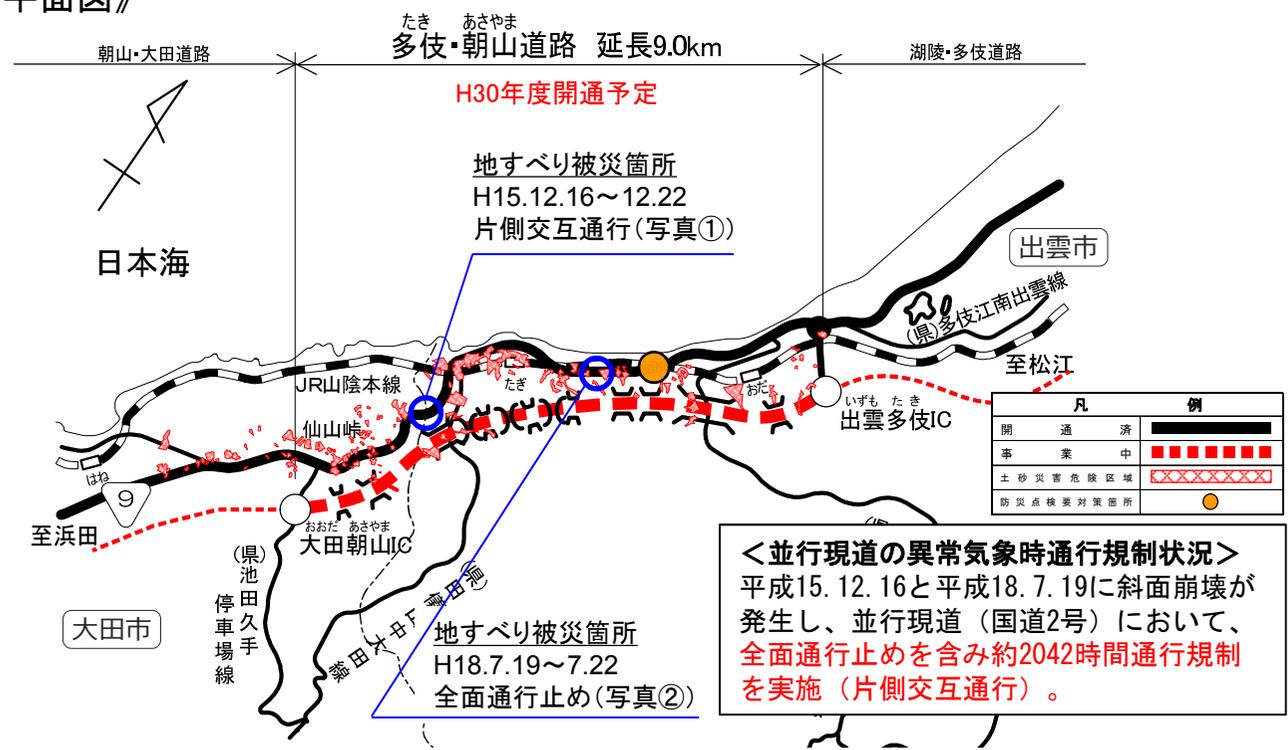
事業区間：島根県出雲市多伎町久村
 ～大田市朝山町朝倉

延長：9.0 km
 全体事業費：422億円
 H29補正：10.8億円(事業費)

《被災状況等》



《平面図》



【緊急防災減災事業】四国横断自動車道 阿南四万十線 (阿南～徳島東)

直轄【道路】

○ 並行する国道55号の洪水浸水想定区域を回避するため、四国横断自動車道阿南四万十線の津田IC～徳島東IC間における橋梁下部工事等を推進することで、平成32年度の開通を確実にし、災害時の安定的な道路交通を支える代替性確保ネットワークの整備を推進。

《位置図》



《諸元等》

事業区間：徳島県阿南市下大野町渡り上り
～徳島市北沖洲
延長：17.7km
全体事業費：1,404億円
H29補正：24.0億円(事業費)

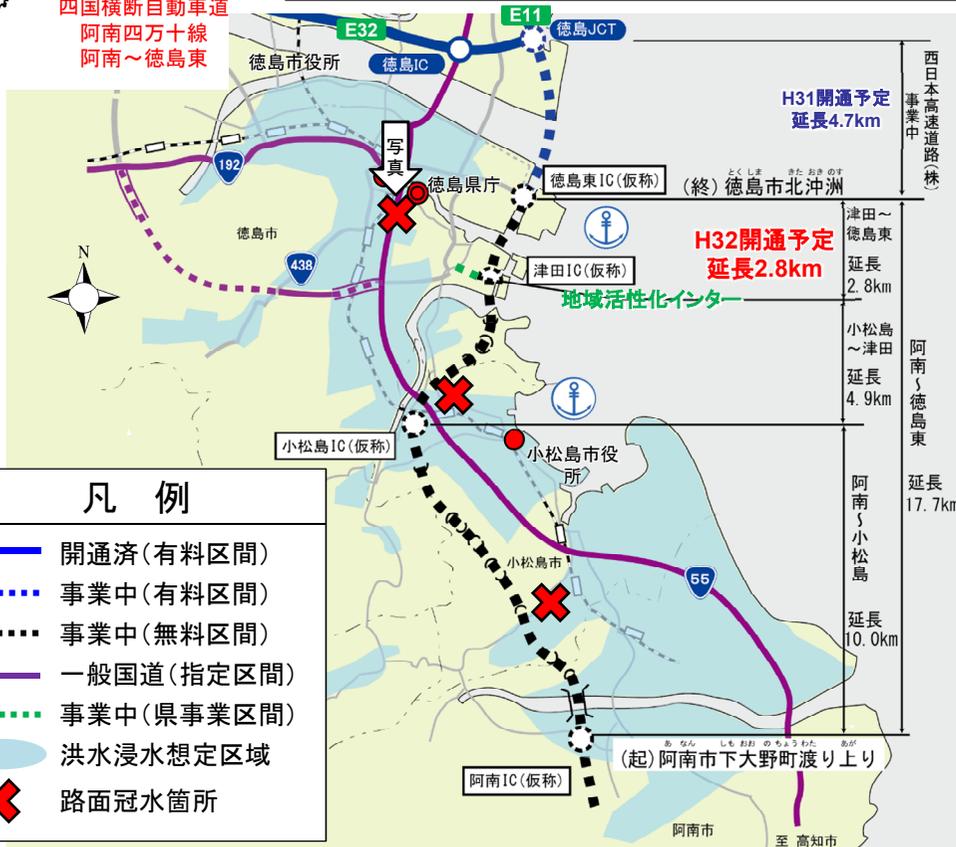
《被災状況等》



↑ 至高知市

↓ 至徳島市

国道55号 徳島市内の被災状況



凡例

- 開通済(有料区間)
- - - 事業中(有料区間)
- 事業中(無料区間)
- 一般国道(指定区間)
- 事業中(県事業区間)
- 洪水浸水想定区域
- × 路面冠水箇所

＜並行現道の異常気象時通行規制状況＞

○ H28.9.20の台風16号により、路面冠水が発生し、並行現道(国道55号)においてH28.9.20 AM11時から約2時間の通行規制(1車線通行)を実施(約0.4km)。

○異常気象時における被害を軽減し円滑かつ迅速な応急活動を支援するため、台風・豪雨発生時等に落石等のおそれのある箇所の防災対策等を実施することで、安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図る。

H29補正：一般国道8号 新潟8号防災・震災対策 7.7億円

【配分箇所の代表事例】

《諸元》

事業箇所：新潟県糸魚川市歌地区
延長：0.1 km

《位置図》



《現地状況写真等》



▲全景



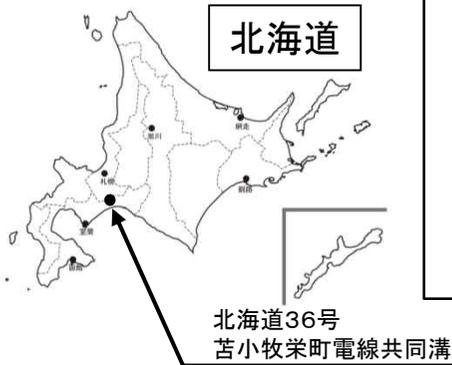
▲斜面状況

《対策イメージ》
(落石防護柵工)



○緊急輸送道路の防災性の向上を図るため、本体工事、引込管等工事等を推進することで、無電柱化を推進。

《位置図》



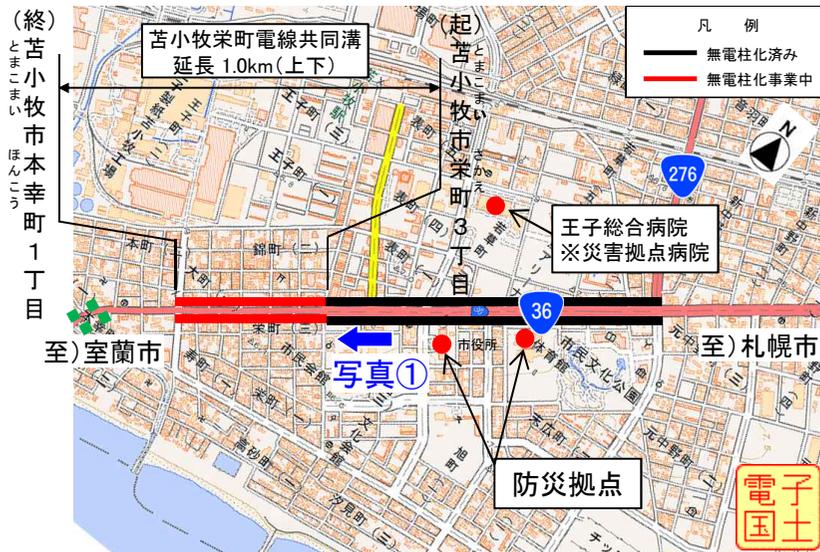
《諸元等》

事業区間：北海道苫小牧市栄町3丁目
～苫小牧市本幸町1丁目
延長：1.0km
全体事業費：10億円
H29補正：1.4億円（事業費）

《標準横断図》



《平面図》



《現地状況写真》



《電柱倒壊事例》



平成26年度の突風による電柱倒壊 (国道4号: 栃木県)



平成29年度の台風による電柱倒壊 (県道: 沖縄県)



○並行する国道121号の特殊通行規制区間を回避するため、改良工事を推進することで、落石等による災害時の安定的な道路交通を支える代替性確保ネットワークの整備を推進。

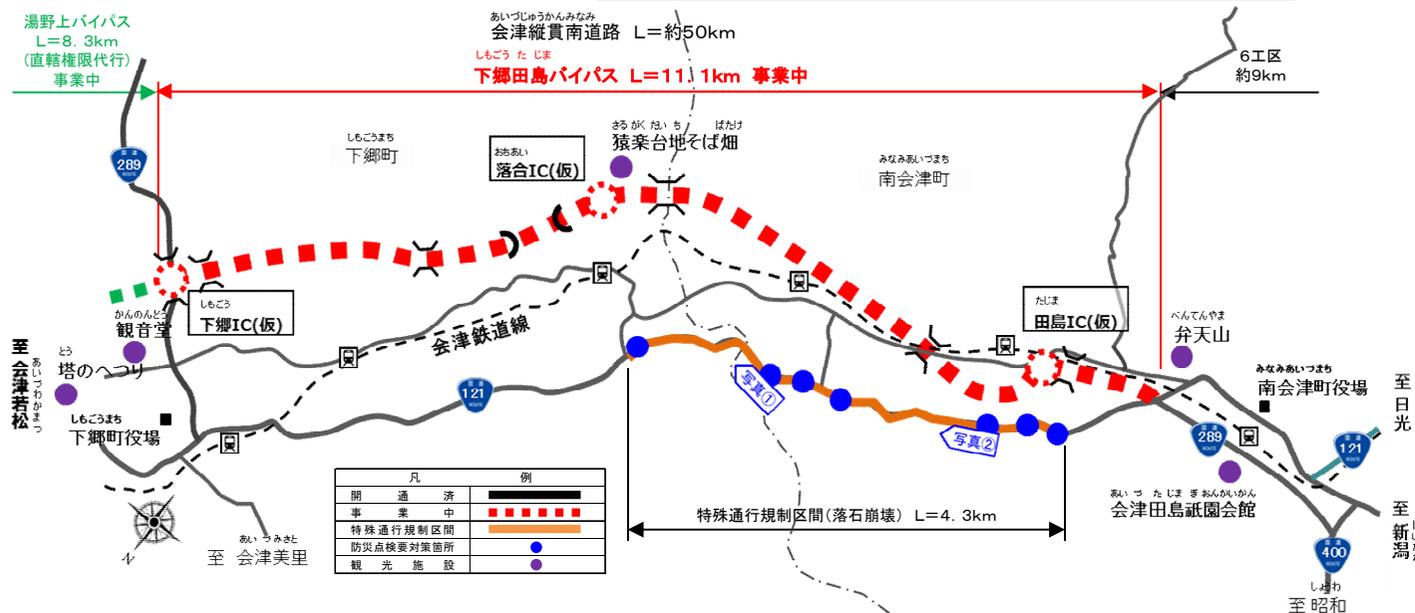
【位置図】



【諸元等】

- 事業区間：福島県南会津郡下郷町
～南会津町
- 事業主体：福島県
- 延長：11.1km
- 全体事業費：215億円
- H29補正：1.0億円（事業費）

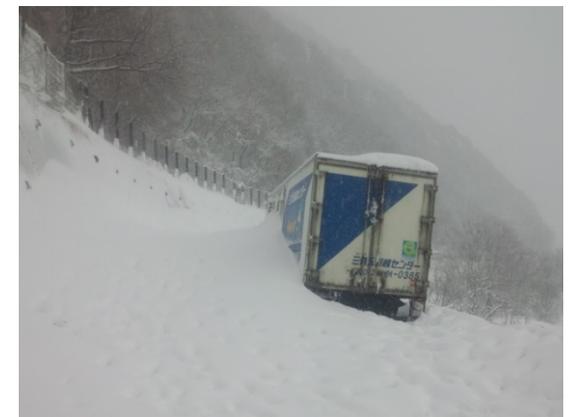
【平面図】



【被災状況】



▲①落石による通行止め状況（平成21年1月）



▲②雪崩による通行止め状況（平成26年2月）

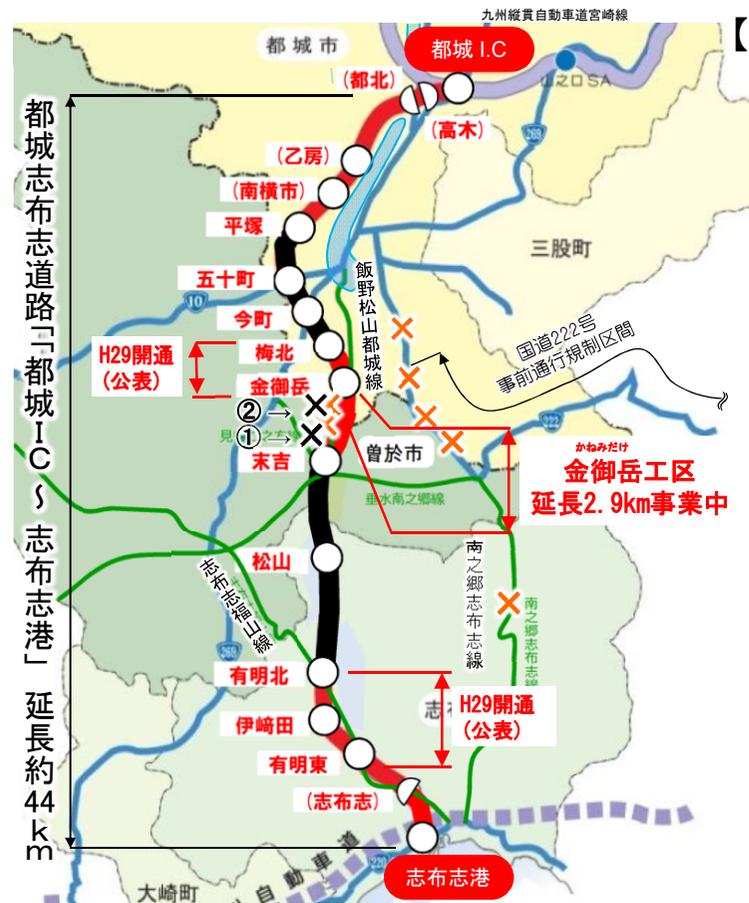
【緊急防災減災事業】宮崎県 一般県道飯野松山都城線 都城志布志道路(金御岳工区) 補助【道路】

○並行する国道222号や一般県道飯野松山都城道路の防災点検要対策箇所等を回避するため、都城志布志道路(金御岳工区)における改良工事を推進することで、災害時の安定的な道路交通を支える代替性確保ネットワーク整備を推進。

【位置図】



【平面図】



【被災状況】



【諸元等】

- 事業区間：宮崎県都城市梅北町
- 事業主体：宮崎県
- 延長：2.9 km
- 全体事業費：78億円
- H29補正：6.0億円(事業費)

	開通済み区間		事業中区間		全面通行止発生箇所
	浸水想定区域		防災点検要対策箇所		